

独立行政法人製品評価技術基盤機構
第6回契約監視委員会 議事概要

1. 日 時：平成23年 3月11日（火） 14：15～16：00

2. 場 所：製品評価技術基盤機構 本館2階技術研修室

3. 出席者：

委員長 藤本 暲一（早稲田大学理工学術院総合研究所研究戦略室 教授）

委員 大谷 惣一（シュエット法律事務所 弁護士）

委員 西村 勝秀（西村勝秀公認会計士事務所 公認会計士）

委員 地崎 修（独立行政法人製品評価技術基盤機構 監事）

委員 前川 美之（独立行政法人製品評価技術基盤機構 監事）

アドバイザー（民間購買・調達部門の経験者）

鶴岡 昭男 株式会社リソナホールディングス

りそな競争力向上委員会アドバイザー

4. 議題

- (1) 随意契約等見直し計画への対応状況
- (2) 民間購買部門経験者からの意見・アドバイス
- (3) その他

5. 議事概要

事務局から委員会開催が委員再任の手続きのため3月となったこと、民間購買部門経験者をアドバイザーに招いたことを説明した。

議題（1）随意契約等見直し計画への対応状況

調達担当者から契約適正化のための取り組みの効果についてグラク資料等により説明を行い、12月末に追加資料を配付した1者応札・応募案件94件、長期継続案件9件について、委員からの意見に対する回答と取り組み方針を説明し質疑を行った。

機構の取り組みについては概ね妥当とされた。

今後の改善の余地として次の意見があった。

- 入札までの日数の確保、事業内容の周知について、不足がないように取り組むこと
- 随意契約等見直し計画に記載された具体的取り組みと、公募による随意契約及び高額調達の1者応札再入札制度を徹底すること。
- 明らかに地域性のあるものを除き、東京以外の場所で行われる「公告、説明会、入札」について東京を含めた複数箇所を実施すること。

議題（2）民間購買部門経験者からの意見・アドバイス

民間購買部門経験者から次のアドバイスがあった。

- 調達・購買にはコストがかかるという認識が必要。
- 調達・購買システムをどう作り上げていくか検討し、ノウハウをシステム化すること。
- 積算を細かく項目を分けてしまわないように10項目以上増やさない方が現実的。
- 競争入札において、いつも入札参加だけの業者が発生するのでは、やがて1者応札になりかねない、入札が良い刺激とはならず疲弊するだけ。
- 保険契約など複数年契約が慣習のものは複数年契約とするなど、コストダウンを意識しながら利便性と現実性の両立を目指してゆくのが良い。

委員会では、アドバイスを踏まえ、調達のあり方の方向性として、一般の汎用物品等

の調達には民間企業においても入札であること。随意契約では、理由の妥当性の検証・確認を行うこと、その他の入札による調達では、機器や役務の内容を、当事者と本質を確認しながら機構職員が自分達で問題点・課題を踏まえて行っていくことが重要であることを確認した。

議題 (3) その他

質疑の中で残った補足追加質疑への回答についてはメールにて各委員に送付することとした。

以上